

## 第10回環境コミュニケーション大賞について

### 1. 主催等

主催：環境省、財団法人地球・人間環境フォーラム  
後援：日本経済新聞社  
協力：財団法人地球環境戦略研究機関 持続性センター

### 2. 募集対象

[ 環境報告書部門及び環境活動レポート部門 ]

平成17年10月から平成18年10月までに発行された「環境報告書（環境・社会報告書、サステナビリティ報告書、CSR報告書なども含む）」及び「環境活動レポート」を対象としました。

環境活動レポートについては、エコアクション21認証・登録制度により認証・登録をした事業者の、環境省策定「エコアクション21環境経営システム・環境活動レポートガイドライン2004年版」に基づく環境活動レポートであることが条件となっています。

[ テレビ環境CM部門 ]

事業者等が環境負荷の低減に配慮した製品等や環境に配慮した自らの行動を伝える、あるいは環境保全に配慮した行動等を促す目的をもって、視聴者との環境コミュニケーションを図るために制作したテレビ放送向けの環境CMで、日本国内において、平成18年10月までに一般視聴者が受信可能なテレビ放送（地上波、BS波、CS波、ケーブルテレビ）で実際に放送されたものを対象としました。

ただし、過去の環境コミュニケーション大賞において受賞したテレビCMと同一のものは応募できないこととしました。

### 3. 募集期間

平成18年11月13日～12月8日

### 4. 応募作品数

387件（環境報告書部門308件、環境活動レポート部門24件、テレビ環境CM部門55件）

### 5. 表彰部門・賞の種類

[ 環境報告書部門 ]

環境報告大賞（環境大臣賞）

- ・最も優れた環境報告書

持続可能性報告大賞（環境大臣賞）

- ・環境報告書として優れていることに加えて、持続可能性の視点から社会側面に関する記述に最も優れた報告書

環境報告優秀賞（地球・人間環境フォーラム理事長賞）

- ・環境報告大賞に次いで優れた環境報告書

持続可能性報告優秀賞（地球・人間環境フォーラム理事長賞）

- ・持続可能性報告大賞に次いで、持続可能性の視点から社会側面に関する記述に優れた報告書

（注）ここでいう持続可能性報告とは、報告範囲を環境側面はもちろん社会側面にまで拡大し、持続可能性や社会的責任を意識したものをさします。

なお、上記の大賞・優秀賞該当のうち、過去通算3回以上大賞または優秀賞を受賞している事業者の応募作については、「環境報告マイスター賞」として大賞・優秀賞の受賞通算回数を示して、特別に表彰されます。

優秀賞（環境配慮促進法特定事業者賞）

- ・環境配慮促進法の特定事業者の作成した優れた環境報告書

奨励賞

- ・規模の大きくない事業者やサイト単位の環境報告書、または取り組みを始めて間もない事業者の報告書であって、工夫や努力が認められるもの。

環境報告書部門の選考にあたっては、業種、規模等の違いが勘案されます。

[ 環境活動レポート部門 ]

大賞（環境大臣賞）

- ・最も優れた環境活動レポート

優秀賞（地球・人間環境フォーラム理事長賞）

- ・大賞に次いで優れた環境活動レポート

[ テレビ環境CM部門 ]

大賞（環境大臣賞）

- ・最も優れたテレビ環境CM

優秀賞（地球・人間環境フォーラム理事長賞）

- ・大賞に次いで優れたテレビ環境CM

審査委員会特別賞

- ・上記賞区分とは別に審査委員会が特別に表彰するテレビ環境CM

## 6. 選考基準及び選考方法

[ 環境報告書部門 ]

環境省の環境報告書ガイドラインに沿った環境報告書であることが望ましい。

環境報告にあたっての基本的要件（対象組織、対象期間、対象分野）が明記されていること。

環境報告書に必要と考えられる項目（基本的項目 環境配慮に関する方針、目標及び実績等の総括 環境マネジメントに関する状況 環境負荷の低減に向けた取り組みの状況）が適切に盛り込まれていること。

適切な指標の活用をはじめ、事業の特性に応じて内容を充実するなど（例：不利な情報、サイトに関する情報、環境会計等）活動に関わる重要な環境側面の状況が適切に記述されていること。

経営層のコミットメントや適切な目標の設定・管理などにより、取り組みの進展につながるものとなっていること。

わかりやすい記述や信頼性を高める工夫など、コミュニケーションツールとしての有効性を高める工夫がなされていること。

事業活動のライフサイクル全体を踏まえ、事業エリア内のものだけでなく、原材料・部材の購入、輸送、製品・サービスの使用・廃棄等の事業活動の上流・下流までを含めた環境配慮に関しても適切に記述されていること。

その他、独自の工夫により特に優れた点があるものや先導的な試みとして評価されるものであること。

持続可能性報告大賞・優秀賞の選考にあたっては、環境報告書として優れていることに加えて、報告範囲を環境側面だけにとどめず社会側面（例えば、労働安全衛生、人権、雇用、地域社会、社会貢献、製品安全等）にまで拡大し、持続可能性や社会的責任を意識したものとして優れていること。

環境配慮促進法対応優秀賞の選考に当たっては、同法の規定に基づいて示された記載事項等にしていることに加え、コミュニケーション促進のための独自の工夫がみられるもの。

#### [ 環境活動レポート部門 ]

環境省策定「エコアクション 21 環境経営システム・環境活動レポートガイドライン 2004 年版」に基づく環境活動レポートであること。

事業の特性に応じた環境への負荷や取り組みの状況が適切に把握、評価されていること。

現状を踏まえて積極的な取り組みが打ち出されており、より高度な取り組みへの発展の可能性がみられること。

環境報告書部門及び環境活動レポート部門は上記の選考基準に基づき、ワーキンググループ委員会による一次選考を経た後、審査委員会において選考を行いました（審査委員及びワーキンググループ委員名簿は下記参照）。

#### [ テレビ環境CM部門 ]

環境情報の内容そのものが環境配慮の観点から優れていること。

誠実なコミュニケーションを積極的に図っていること。

視聴者に対するアピール力と説得力があること。

視聴者に必要な環境情報を正確に伝えていること。

ゆたかなエコライフを切り拓く新感覚、新トレンドが伝わること。

上記基準に基づき、テレビ環境CM部門審査委員会において選考を行いました。

### 7. 審査委員及びワーキンググループ委員名簿

#### [ 環境報告書部門及び環境活動レポート部門審査委員名簿 ] ( 審査委員長を除く 50 音順 )

山本 良一	東京大学生産技術研究所 教授 ( 審査委員長 )
岡崎 洋	( 財 ) 地球・人間環境フォーラム 理事長
奥 真美	首都大学東京都市教養学部 教授
鎌形 浩史	環境省総合環境政策局 環境経済課長
河口 真理子	( 株 ) 大和総研経営戦略研究所 主任研究員
河野 正男	中央大学経済学部 教授
後藤 敏彦	環境監査研究会 代表幹事
崎田 裕子	ジャーナリスト / 環境カウンセラー
佐藤 泉	弁護士
竹内 恒夫	( 財 ) 地球環境戦略研究機関持続性センター エコアクション21事務局長
福島 哲郎	( 株 ) 日本環境認証機構環境審査部 主任環境審査員
藤野 耕一	おおさかA T Cグリーンエコプラザ 館長
緑川 芳樹	グリーンコンシューマー研究会 代表
森下 研	( 株 ) エコマネジメント研究所 代表

#### [ テレビ環境CM部門審査委員名簿 ] ( 委員長を除く 50 音順 )

山本 良一	東京大学生産技術研究所 教授 ( 審査委員長 )
大橋 照枝	麗澤大学国際経済学部 教授
鎌形 浩史	環境省総合環境政策局 環境経済課長
佐野 寛	目白大学 客員教授 / ( 株 ) モスデザイン研究所 代表
高岡 美佳	立教大学経営学部 助教授
中原 秀樹	武蔵工業大学環境情報学部 教授 / グリーン購入ネットワーク 代表
安川 良介	( 社 ) 日本広告業協会環境小委員会委員

#### [ 環境報告書部門ワーキンググループ委員名簿 ] ( 50 音順 )

猪刈 正利	( 株 ) インターリスク総研 法務・環境部 マネージャー上級コンサルタント
岩佐 允勝	グリーン企画社 代表
大雄 信	新日本監査法人 環境監査部 公認会計士
春日 秀文	春日法律事務所 弁護士
川村 雅彦	( 株 ) ニッセイ基礎研究所 保険研究部門 上席主任研究員

倉阪	智子	公認会計士
小池	秀子	(株)エコマネジメント研究所 研究員
五所	亜紀子	(株)みずずサステナビリティ認証機構 主任審査員
小林	純子	(株)サステナビリティ会計事務所 マネジャー
坂本	茂實	坂本技術士事務所 代表
品部	友美	あずさサステナビリティ(株)
鶴田	佳史	法政大学 人間環境学部 非常勤講師
中山	育美	オフィス アイリス
野崎	麻子	監査法人トーマツ 本部環境 公認会計士
葎島	真理	SRIアナリスト
村上	智美	みずほ情報総研(株)ビジネスイノベーション部 環境戦略ソリューション室 チーフコンサルタント
茂利	晃	(社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会 環境委員会
柳田	友規	環境省 総合環境政策局環境経済課
渡邊	智樹	(株)日本エンジェルキャピタル コンサルティング本部 主任コンサルタント

(座長/コーディネーター)

後藤 敏彦 環境監査研究会 代表幹事

[環境活動レポート部門ワーキンググループ委員名簿](50音順)

鈴木	敏央	(株)鈴木敏央ISO事務所 代表
田中	充	法政大学 社会学部 教授
中山	芳雄	(財)日本品質保証機構MS部門 企画センター 特別参与

以上